

市議会だより

第121号

12月定例会 公共施設の指定管理、陳情などを審議！



12月定例会を11月30日から12月21日まで22日間の会期で開催し、人事案件、補正予算など議案38件と陳情13件を審議しました。

●12月1日、2日、3日に14人の議員が市政について一般質問を行いました。



市民クラブ
稲垣 一夫

市役所内会議室の有効利用は

問 市役所内会議室を利用したいという市民からの要望があることを把握しているか。

答 年に数件、市役所会議室を借りることが可能であるかという問い合わせはある。

問 会議室を市民が利用できるようにして、有効活用を図らないか。

答 平日は業務で会議室利用が必要な場合には、空き状況を確認してから会議等の予定を組んでいる状況であり、市民への開放は、通常業務に支障をきたす可能性があり非常に難しい。土・日曜日などの休日は一般市民のみでの庁舎入室は庁舎構造上、事務室内立ち入り防止など、セキュリティ面を考慮すると現状では非常に難しいと考える。



市役所会議室の利用を市民に解放できないか。

問 開放している自治体もある。市民が気軽に足を運べる市役所にしないか。

答 現状での会議室の空き状況や、庁舎の構造における庁舎管理上のセキュリティ対応面から、市民の利用、開放は難しいと考える。今後、セキュリティ対策などの条件が整った段階で、必要に応じて検討する。

西尾市の教育全般にわたっての方針は

問 教育全般にわたっての方針を策定する必要があると考えるが、どのように認識しているか。

答 教育の課題を明らかにし、進むべき方向を見定めることができ、大変意義あることであると考える。

問 教育全般の方針を教育委員会で協議する必要があると考えるが、どのように認識しているか。

答 教育委員会で協議、検討することはもとより、平成27年4月に施行された新制度のもとで設置された「総合教育会議」における協議、調整事項とすることで、市長との連携を図ることができ、更に教育行政の充実に努めることができると考える。

問 策定した方針を市民にどのように周知するか。

答 会議の公開及び会議録の公表を行う。周知方法は、ホームページ、広報が考えられるが、最も効果的な手法を調査、検討する。



西政クラブ
工藤 光雄

ものづくり産業の活性化は

問 合併後の企業誘致による実績と税収増、雇用の拡大はどのようか。

答 工場等の新設や増設を行い、操業中の企業の合計は38社で、現段階での税収は、年間約4億円の税収増と見込んでいる。また、雇用は約640人以上が創出されたと思われる。



問 本市の企業用地、補助金等を近隣市と比較した強み、弱みは何か。

答 強みは、他市に比べ補助金等の支援制度が充実し、立地から立地後のビジネスマッチングまでのワンストップサービスをを行い、企業との信頼関係を築いていることである。弱みは、地震に強い内陸部の工業用地不足や幹線道路からの交通アクセスの悪さがある。

問 新たな企業誘致候補地を計画していく必要があると思うがどのようか。

答 企業は地盤の良さや国道23号バイパスへのアクセスの良い場所を希望する傾向がある。周辺道路のインフラ整備や法規制を市全域で整理し、開発見

込みのある用地を速やかに紹介していきたい。

問 国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に相応しい企業誘致活動を推進していくべきであると思うが、どのようか。

答 本市及び市内企業4社が特区の指定を受けた。今後も企業との情報交換やPR活動を行い、航空宇宙産業の誘致を進めていきたい。

防災を考える

問 聴覚又は言語・音声等に機能障害のある方が、119番にEメールで通報できる緊急通報専用メールの仕組みを本市も導入しないか。

答 総務省により新たなシステムが構築される可能性もあるが、次年度の導入に向けて調整を進める。



問 発災時の「自助・共助」について、家族間や地域内での広報活動による周知や、防災意識の現状と主な課題をどのように考えているか。

答 市民の防災意識には、地域間で温度差がある。行政による「公助」も大切であるが、「自助・共助」が不可欠であり、今一度、「自助・共助」について考え、それぞれの立場での努力と責務を再認識することが最大の課題である。



市民クラブ
本郷 照代

児童・生徒の健康管理は

問 児童・生徒が薬物とは知らずに、危険ドラッグや向精神薬などに手を出してしまう危険性がある昨今、このような危険性に対して、どのような手立を講じているか。

答 学校医、薬剤師、西尾警察署などと連携して、専門講師を招き、薬物乱用防止教室を積極的に実施している学校もある。

問 多くの小学校で行っている給食後の歯磨き指導を中学校でも行わないか。

答 自分の意志で磨くことができる雰囲気づくりや、生徒の自発性に配慮して指導している。

問 部活動などで過剰練習による疲労骨折、女子生徒の無月経の問題が最近浮上してきている。西尾市ではどのように認識し、対処しているか。

答 児童・生徒の健全な育成を図る教育活動の一つとして部活動を位置づけているが、勝利至上主義にならないように指導している。実施日や実施時間について小・中学校ごとに定め、児童・生徒や、家庭への負担が大きくなり過ぎないように配慮している。

問 保健室登校など、児童・生徒が保健室を心の休まる場所と認識している例が多いと聞く。それに伴い、養護教諭は問題の異なる多様な生徒と関わりざるを得ない。そのような養護教諭の負担に対し、どのように配慮がなされているか。

答 平成23年度から臨時職員として、養護教諭の教育補助者を配置している。本年度も9校へ配置し、他の学校も要請によってサポートが受けられる体制を取っている。平成22年度から各学校を訪問するスクールヘルスリーダーを2名配置し、全体の実務指導や経験の少ない養護教諭への指導にも努めている。

マイナンバー制度の準備は

問 マイナンバー制度により、行政が行う積極的なサービスの提供はどのようになるか。

答 個人番号カードを用いたコンビニでの住民票の写しや印鑑証明の交付サービスを平成29年2月の実施に向けて検討している。

問 情報漏えい対策はどのようか。

答 西尾市情報セキュリティポリシーに基づき、物理的・人的・技術的対策を講じている。このほかに、マイナンバーを含む個人情報については、事務ごとに特定個人情報保護評価を実施し、評価書をホームページで公表している。



西尾クラブ
永山 英人

平成27年国勢調査は

問 今回の調査の特徴は、インターネットを取り入れたことであるが、回答状況はどうか。

答 10月1日現在、2万7992件、46・1%の世帯がインターネットで回答している。

問 調査票の重複記載や誤記入、記入漏れなどの精度面について、どのように認識しているか。

答 インターネットの回答が始まったことで、精度の向上が見込まれる。重複記載対策は、長期入院や老人ホームなどに入居している人が予測されたため、施設との連携を図り、家族への周知を徹底するよう努めた。不備や記入漏れが見つかった調査票は、当該世帯に照会して補記・修正を行っている。

問 国勢調査員と市民との間で、配布回収をめぐるトラブルはどうか。

答 拒絶されたり、怒鳴られたりする事例は少なからずあった。単身世帯の集合住宅など生活リズムが合わずに会えなかったり、外国人世帯に対して言葉が通じなかったりなど、苦勞の声は多く聞いている。

問 調査の結果は、具体的にどのように活用されるのか。

答 小選挙区の画定及び比例代表区の議員定数の改定、市及び指定都市・中核市の設置、地方交付税の算定、都市計画区域の指定、過疎地域の要件などに活用される。また、行政上の各種計画や施策、企業の生産計画、流通計画など、様々な分野で幅広く活用される。

転換を迫られるこれからの農業は

問 減反政策の見直しによる、昨年度の取り組み実績と今年度の取り組み見込みについて、減反に参加した農家数と、その面積はどうか。

答 昨年度実績は4242戸、今年度見込みは3927戸で、配分の水田面積は昨年度実績が3346ha、今年度見込みが3262haである。

問 減反政策の見直しにより、農家や企業が農業を廃業する事態にならなかつたか。

答 生産数量目標が配分された農家数は年々減少しているが、見直しによる廃業数は把握していない。廃業の要因は、従事者の高齢化や後継者不足による農地の貸し手となることで、経営からの休止や廃業が考えられる。国が、面積に応じて経営転換協力を交付する制度を設けており、本制度の利用により、担い手農家への農地の集積・集約が図られ、遊休農地化を防止し農地の保全が確保されていると考えている。



西政クラブ
渡辺 信行

クリーンセンターへのごみの搬入に伴う渋滞の対応は

問 ごみ搬入車両の渋滞を緩和するための対策は、どうか。

答 焼却前処理装置の処理能力を大幅に上回る剪定枝等の搬入量の増加が要因と考えられるため、焼却前処理施設の新設又は剪定枝等処理専門業者への委託処理を検討している。

問 市民の利便性を図るために、昼休み時間帯の受け付けや土曜日午後の開場などの緩和を考へないか。

答 職員の増員や時間外手当の増加など、費用対効果を考えると現状で実施したい。なお、剪定枝等の処理方法の効率化を図り、市民サービスの向上に努める。

市ホームページの進化は

問 情報化社会においてホームページをより有効なものにするために、どのように活用していく考へか。

答 情報化の進展に合わせ、利用者のニーズに応えられるよう、新たなサービスについて研究を重ねるとともに、利便性の向上や積極的な情報提供に努める。

問 分かりやすい情報伝達やPR効果を上げるために、動画や音声を取り入れた内容に改善しないか。

答 静止画像や文字だけの情報発信に比べ、その効果は高まるので、動画や音声の活用を視野に入れた情報発信を検討していく。

農業副都心構想の進捗状況は

問 事業主体の選定など、事業化に向けた進捗状況はどうか。

答 JA西三河と調整会議を行っているが、事業主体が決まらないため、事業化への目処はたっていない。

問 事業化を進めるための課題と、今後の見通しはどうか。

答 事業主体を決定することが最大の課題である。事業主体が決まらないうと測量や設計、土地利用に関する法的手続きなどに進めない。JA西三河が事業主体に相応しいと考えているので、引き続き協議調整に努める。

問 市長はマニフェストに掲げ、更に市民協働ガイドの重点テーマとしているが、どのように捉えているのか。

答 本市の農業、水産業、畜産業を元気にしたい強い想いと、福地南部地域に新市のシンボルとなる施設整備を推進したいとの願いである。事業化への道筋は楽観視できないが、協議調整に努める。



公明党西尾市議員
大塚久美子

子育てを応援する取り組みは

問 以前質問した授乳やおむつ換えスペースの確保はどのようか。
答 図書館では、本館に加え、一色、吉良、幡豆の3分館でも授乳、おむつ換えスペースを確保している。

問 子育て中の方がよく利用する公共施設に、授乳やおむつ換えができる「赤ちゃんの駅」を設置しないか。また、「移動式赤ちゃんの駅」という名称で、授乳用のテントと折り畳み式のおむつ交換台の貸し出しをしないか。
答 先進事例を参考にし、前向きに検討する。

問 子育て家庭のニーズに沿った情報を提供するツールとして子育て応援アプリを導入しないか。
答 費用対効果を勘案して、システムの導入については、関係各課と調整をしながら調査、研究していく。

がん患者に対する支援は

問 がんになってもこれまでどおり安心して暮らし続けられる療養支援の一つとして、薬剤性脱毛に悩むがん患者に医療用ウィッグの購入費用の助成を

しないか。
答 今のところ購入費用の助成は考えていない。

選挙の期日前投票に対する市民の利便性を

問 期日前投票の簡素化のために、投票所入場券への宣誓書印刷を実施しないか。
答 実施している自治体もあるため、説明文の文字サイズ、記入スペース等を検証して、今後、検討していく。

問 市民から期日前投票所を増やしてほしいという要望があるが、どのように認識しているか。
答 期日前投票所の増設は期日前と当日の投票を合わせた投票率をもとに、また現在、国において進められている選挙制度改革の結果とあわせ、市内全域を見据えて検討していく必要があると認識している。

高齢者肺炎球菌予防接種の接種率向上を

問 接種しようと思っていたが、忘れてしまったという高齢者を1人でも減らす努力をすることが、死因第3位の肺炎から高齢者を守ることにつながるため、未接種者に対して再度、個別の案内を送付し、普及啓発に力を入れられないか。
答 接種忘れの高齢者を減らすために広報等で再度、周知を図っていく。



市民クラブ
高須 一弘

佐久島の定住促進・人口減少対策を問う

問 合併以来、どのような定住促進策や、人口減少対策を講じてきたか。

答 佐久島ホームページ上で、定住・移住希望者に対し、佐久島振興課を総合窓口として、物件情報や暮らし情報等を提供している。

問 具体的な成果はどのようか。

答 合併以降、Uターン者が8世帯16人、Uターン者が5世帯6人の合計13世帯22人である。

問 佐久島小・中学校は島民の心のよりどころであり、必ず存続させるとの強い気概をもって臨んでいただきたいと思うがどうか。

答 昨年度は、新たなしおかぜ通学希望者が無かった。今年度は、現時点で小・中学校あわせて9名が希望している。今後、豊かな自然の中で学ぶ、しおかぜ通学の良さを広報をはじめ、校長会、教頭会等でPRして児童・生徒数の確保に努めたい。



自然豊かな佐久島小中学校へ。

合併効果を最大限に引き出すための施策は

問 合併効果を引き出すための公共施設再配置で、PFIは手段であり、目的ではないと考えるが、どのようか。

答 PFIはあくまで、その目的を実現するために選択した手段である。第1次再配置プロジェクトではPFIが最適な手法であると考え採用したが、第2次以降は、そのプロジェクトの性格を踏まえ、何が最適な手法かを検討していく。

問 市職員の具体的な削減数と臨時職員を含む人件費の推移はどのようか。

答 職員の削減数は常勤の再任用職員を含む人数で、平成23年度から4年間で合計127人の削減となっている。人件費の推移は、23年度は95億161万円、24年度は93億5659万円、25年度は92億8795万円、26年度は92億5873万円である。

問 合併効果による歳出削減と合併特例の交付税、年間30億円前後の歳入を考慮すると本市の財政は余裕があると思うが、健全財政のパロメータとなる財政調整基金の推移は。

答 各年度末現在の残高の推移は下表のとおり。

年度	財政調整基金
23年度	62億9,911万円
24年度	59億2,139万円
25年度	58億 754万円
26年度	60億2,635万円



日本共産党西尾市議員
前田 修

全国初の西尾市方式による
PFI問題を問う

問 PFI方式にかかるサービス対価
予定額が、30年間で327億円となる
積算根拠を3月、6月の議会審議の前
になぜ示せないのか。

答 議案審議に影響を与える懸念があ
るので、契約以降の公表になる。

問 現在、市と業者で個別の協議が進
んでいるが、内容をなぜ明らかにでき
ないのか。

答 守秘義務協定を結んでおり、具体
的な内容は話せない。

問 例えば、寺津小・中学校のプール
を一緒にし、市民プールにも利用する
計画が進んでいると聞く。トレーニン
グルームも運営業者も建設業者もす
でに決定していると言われている。学校
の安全面なども含め、どのような協議
がされているか明らかにできないのか。

答 対話の内容は申し上げられない。
サービス対価予定価格の範囲内である。

問 市内160の公共施設の保守点検
業務などを現在、155の事業所が請
け負っているが、PFI方式により一

企業体に発注することになる。この手
法では、仕事がなくなったり、単価切
り下げが心配されるがどうか。

答 多くの契約を一本化することによ
るスケールメリットがある。業務発注
の動きは市が監視するので、単価が不
当に下がることはない。

問 PFI方式のスケールメリットは、
公正な競争による結果、生じるもので
はない。下請け価格が市場価格より大
幅に引き下げられた場合などであり、
市が承認しないと発注できないような
契約内容にできないのか。

答 今後の基本協定、契約において検
討していく。

問 今日までのPFI西尾市方式の進
め方は、説明不足で市民合意が不足し
たままである。今議会にも1万9千名
もの「見直しを求める」署名が提出さ
れている。市長はどう考えるか。

答 初めての事業なので、PFI事業
の正しい情報を市民にしっかりと説明
していきたい。

問 計画の内容について各地で説明会
をやってほしい。その結果、市民に理
解されるのか、どういう声がでるのか、
今のスケジュールにこだわることなく、
市民の理解を得る事を大事にすべきだ。
答 ご指摘のような取り組みをしてい
く。



西尾クラブ
鈴木 正章

市内小・中学校特別支援学級の現状は

問 特別支援学級の取り組みの基本方
針はどのようか。

答 将来の社会的自立をめざし、障害
の種別ごとの少人数学級で、子ども一
人ひとりに合わせた、きめ細やかな配
慮に基づいた指導をしている。

問 通常学級と特別支援学級の入級の
判断はどのようか。

答 就学支援委員会において、本人の
状況に留意し、保護者の意向を可能な
限り尊重する方向で判断している。

問 特別支援学級の教育体制はどのよ
うか。

答 各特別支援学級担当教員と、特別
教育補助者との組み合わせである。

AEDの有効活用は

問 公共施設にAEDを探しやすい、
看板設置を検討しないか。

答 設置が出入口以外の場合、誘導看
板の設置は有効である。状況に応じて
施設関係者への指導・助言に努める。

問 公共施設が休日の場合でもAED
を活用できるよう工夫しないか。

答 学校施設では、昨年未までに体育
館のAEDをいつでも利用できるよう、
すべて屋外設置に変更した。

公共施設再配置の疑問点

問 当市のPFI事業のバリュエー・フ
ォー・マネー(注)3%の判断根拠は。

答 国交省ガイドラインで、設計労務
単価3・5%増、建設単価20%増、維
持管理26・5%減、運営費0%の4つ
の想定率を合わせて3%とした。

問 今回の計画施設の運営・管理に直
接・間接的に関わる平成27年度の人件
費はどのようか。

答 直接が7施設、間接が4施設で、
平成27年度見込み額で、2億6800
万円である。

問 第一次プロジェクトの施設に関わ
っている市職員の人件費はいくらか。

答 当該業務に費やす時間を把握する
仕組みがなく、算定できない。

問 PFI事業者間の権利義務の
具体的な取り決め手法はどのようか。

答 手法はリスク分担表を含む事業契
約書による。西尾市方式のPFI事業
スキーム及び事業契約書案に熟知し、
かつ行政実務にも精通した弁護士など
の意見を取り入れて締結する。

(注)バリュエー・フォー・マネー
PFI事業における最も重要な概念の一つを払いに対して最も価
値の高いサービスを提供するという考え方のこと。従来の方式と比
べてPFIの方が総事業費を下げた削減できるかを示す割合



西政クラブ
長谷川敏廣

行政の取り組みは

問 市政に対する意見・要望を聞いて、諸施策に対する市民の考えを把握することにより、今後の市政運営上の参考にすることを目的として、昨年8月に第36回市政世論調査を実施したが、市民の考えや要望をどのように反映していく考えか。

答 基礎的なデータとして全庁的に共有して、担当課において分析や検討をしている。

問 六万石くるりんバスについて、地域の実情に即した提案をすることのだが、実際に他の交通機関が運行していない、西野町上町地区とか、南中根町、奥田町、平原町など、交通空白地域への対応はどのようか。

答 より利便性の高い地域公共交通を旨とする。

問 西尾市の観光資源について、来年は主要先進国首脳会議が、志摩市で開催される。2019年にはラグビーワールドカップが豊田市で開催され、さらにその翌年にはオリンピックとパラリンピックの東京都開催が決定している。西尾市の観光資源の抹茶や、うな

ぎ、えびせんべい等を世界に向けて発信する絶好のチャンスと思うが、どのように考えているか。

答 観光産業の一つとしてとらえ、観光客の誘致に取り組んでいく。

問 高齢者が自分を元気にするために施設に通っているが、年金暮らしの高齢者が市の施設を使用する際の使用料金が少し高いのでは、との批判もある。高齢者の施設使用料をホワイトウエイブの使用料にならない、半額に設定しないか。

答 若年層等における負担の偏りにつながるので、考えていない。

問 ふれあいセンターの利用時間が、午前、午後、夜間でそれぞれ4時間単位となっているが、高齢者の運動や一般の講座等での使用は、2時間あれば用が足りるといふ意見が多く聞かれる。体育館と同様に2時間単位の使用時間に変更しないか。

答 現時点では見直しは考えていない。

問 市長と語る市政懇談会でも、自転車通学者を守るために、多くの意見が出されている。県道西尾新川港線や鶴城中学校から桜町を結ぶ道路等は、歩道整備も不十分で、ところどころに側溝のふたが無いところがあるなど、多くの危険箇所が目立つが、そうした未整備道路の対策はどのようか。

答 現在、愛知県にて整備中である。



市民クラブ
颯田 栄作

公共施設再配置プロジェクトに導入する官民連携手法、進捗状況は

問 PFI事業による優先交渉権者が決定、公表される平成28年1月以降の事業進捗の予定はどのようか。

答 2月上旬から4月下旬にかけて契約締結に向けた本格的な調整を行う。

問 プロジェクトごとのライフサイクルコスト(LCC)の削減効果はどれほどか。

答 プロジェクト01(吉良地区多目的新生涯学習施設整備事業)は約15億4千万円、プロジェクト02(一色地区新公共空間創造事業)は約40億9千万円、プロジェクト03(学校教育関係施設長寿命化事業)は約39億7千万円、プロジェクト04(資料館機能リニューアル事業)は約5億1千万円で、再配置を行うことにより、合計約101億円の削減効果になる。

問 第2次以降の実施計画によるLCCの目標値はどれほどか。

答 公共施設再配置によるLCCは、全体で30年間で約731億円削減を目標としている。延べ床面積で約16%を削減しなければ適切に維持できない。

目標値達成のための第一歩が、第1次実施計画で示した8つのプロジェクトであり、このうちの5つをPFI手法導入により進めている。

問 特別目的会社が、第2次以降の再配置プロジェクトをすべて担うのか。

答 PFI手法を活用するかは未定である。PFI事業で発注する場合でも、改めて事業者に対する募集要項を公表し、今回と同様に応募者の選定を行う。

問 「にしおF.M.P.P.P.S.スクール」という名称で市職員等の研修を行っているが、これまでの実績はどのようか。

答 平成24年度に3回、25年度は8回、26年度6回、27年度3回、延べ1581人。最小経費で最大効果を生み出す公共施設のマネジメントが必要であり、再配置に関心のある若手職員がいることも把握している。具体的な効果を数値化することはできないが、今後も意識の高い職員の育成を図っていく。

2級河川矢崎川・血洗橋の工事予定は

問 血洗橋の架け替え工事予定は、どのようか。

答 愛知県に確認したところ、県全域の河川の地震時における津波高の再検討をしているが、方針が決定次第、順次調整を進め、橋の架け替え事業に着手したい。



公明党西尾市議員
大河内博之

市営住宅について

問 市営住宅の契約において「連帯保証人2名が必要」と聞かすが、その理由はどのようなか。また、連帯保証人を1名にした場合のメリット、デメリットはどのようなか。

答 長期にわたり、契約が存続する市営住宅については、家賃滞納や退去未完了のままの行方不明、独居老人の死亡等の入居の債務管理のため、複数名の保証人が適正と判断している。入居者にとって連帯保証人が1名で済むというメリットの反面、保証人の要件を見直し、保証の担保を2名と同様な効果があるものにする必要があるため、親族限定等の要件が厳しくなり、依頼できる範囲が狭くなるというデメリットがある。

問 西尾市も市営住宅の指定管理者制度を導入する考えはないか。

答 市営住宅は、公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者の居住の安定を図ることを目的としている。その管理は中立・公平な立場に立った適切な判断に基づき行う必要があるとしており、法律では管理権限の行使を事業主体である地方公共団体に限定している。

地方版総合戦略の策定

法の趣旨を踏まえると、指定管理者制度の業務範囲は権限行使を行わない事実行為に限られており、狭い範囲の業務に限定される。今後、近隣市の状況を注視していく。

問 記念用の西尾市オリジナルの婚姻届と出生届の作成をしないか。また、父子手帳の作成をしないか。

答 今年の7月から、愛知県が県民用に「ご当地婚姻届」の提供を始めたところで、当面はこの利用状況や評判を確認し、西尾市独自のものを作成すべきか判断していきたい。現在、父子手帳が変わるものとして、県が子育て応援アプリ「子育てハンドブック お父さんダイスキ」を無料配信しているのので、新たに父子手帳を作成する予定はない。

問 行政として出会いの場の提供に協力しないか。

答 出会いを希望する独身者に対して、積極的に婚活支援を進める自治体が増えている。愛知県においては、来年の2月から結婚願望を持つ県民に出会いの場を提供するため、結婚支援のウェブサイトの開設を予定している。当面は、このウェブサイトを活用し、西尾市民が有効に活用できるよう官民挙げて連携強化を図っていきたい。



市民クラブ
神谷 雅章

みんなで創ろう公共施設再配置による「まちづくり」

問 全国初の西尾市方式のPFI導入による地域の活性化について、具体的にどれほどの効果を見込んでいるか。

答 民間事業者の事業機会の創出による経済の活性化がある。

問 国・県等の補助金をどれほど見込んでいるか。

答 概算で20億円前後と考えている。

問 吉良の多目的生涯学習施設の要求水準に、利用者の多いトレーニングルームが入っていないのはなぜか。

答 トレーニング室程度のスポーツジム機能は、独立採算事業とした。

問 建設事業費から補助金を除いた経費について、市の持ち出しになると考えるが、どのように捻出するのか。

答 一般財源・起債を活用する。

問 契約以降も市民の声を聞く中で、大きな変更を余儀なくされたとき、当初の事業契約金額では対応できない場合、どのように対応するのか。

答 契約変更により対応する。

問 スポーツ施設の要求水準作成に当たり、バスケットボール協会をはじめ各スポーツ協会と協議、検討したか。

答 新施設は、現在のコミュニティ公園体育館より広く改善したものと、中央体育館に相当するスペースとなることから調整を図っていない。

問 予算規模が528億円の西尾市において、約327億円の事業契約を締結していくことは、長期契約であるとしても過大ではないか。また、強引とも評価されかねない進め方に何か理由があるか。

答 契約期間30年分の契約額であり、1年で約11億との比較が適切と考える。本事業の予算が過大である、進め方が強引であるとは考えていない。

問 各プロジェクトを分割して発注することを再度、検討できないか。

答 エリアマネジメントによる企画提案で、行政ではできない民間の創意工夫が活用できることから包括発注をしていきたい。

問 合併後の一大事業で、将来のまちづくりのため市民を始め、関係団体の方たちが理解し、期待し、待ち望む事業にすべきだと考える。再度検討し、計画や手法を変更するべきではないか。

答 これからの進め方の中で、何かを見直すための合理的な理由がある場合には柔軟に対応する。



無所属
鈴木 規子

350億円のPFI事業は、財政の
圧迫になるのではないか

問 350億円もの投資に対し、正規職員の削減は8名で市直営と変わらない。全く行革にならないではないか。

答 人員整理は第一義の目的ではない。

問 「PFI事業の議案を否決すれば、損害賠償請求される可能性あり」と説明されたが、実際にそんな例はあるのか。

答 確認していない。

問 市の今の借金378億円が2倍に膨らむが、財政指標である将来負担比率の数値は倍以上になるのではないか。

答 現段階では答えない。

問 学校施設の長寿命化計画はどうか。本来、公共施設再配置と並行して行うべきものだが、どうなのか。

答 今年度から作り始めた。各学校を50年で建替えた場合の試算では、平成29年～33年までの5年間で約110億5千万円、34年～38年で約121億円、39年～43年まででは約189億円が必要となる。

問 一色市営住宅では家賃回収や入居募集等をPFI事業で民間に請け負わせるなら意味があると思うが任せないのか。

答 これまでどおり、すべて市が行う。

問 そうなら、公共施設再配置の原則に従って、新たな建設はしない方向を考へるべきではないのか。

答 対米住宅と巨海住宅の建て替えて、低所得者のための住宅建設計画である。



PFI事業対象施設となる一色給食センター

問 今でも市営住宅は1200戸以上ある。高浜市のように民間アパートの借り上げなどでスリム化を図らないか。

答 そういう検討はしていない。

問 PFI事業に含まれる3施設の20年後、30年後の大規模修繕の金額は、どのように試算したのか。

答 答えは控えさせてもらう。

問 PFI事業を請け負う特別目的会社は、倒産しないと言えるのか。

答 一概に言えない。

問 外部モニタリングの体制は、確立できたのか。

答 まだ出来ていない。

12月定例会で審議され、可決した議案等

☆ 西尾市人権擁護委員に、松原満男氏、石川春美氏、坂田吉郎氏を推薦することに同意しました。

★人権擁護委員の推薦について	★西尾市歴史公園の指定管理者の指定について
★西尾市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	★西尾市文化会館の指定管理者の指定について
★西尾市後期高齢者福祉医療費の支給に関する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（法光寺町公民館）
★西尾市塩田体験館の設置及び管理に関する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（山下会館）
★西尾市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（下町多目的集会場）
★西尾市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び西尾市水防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（野々宮コミュニティセンター）
★西尾市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（八ヶ尻町集会場）
★西尾市一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（西小柳町集会場）
★西尾市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（小栗町集会場）
★西尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	★財産の無償譲渡について（南奥田町集会場）
★市道路線の廃止について	★平成27年度西尾市一般会計補正予算（第4号）
★市道路線の認定について	★平成27年度西尾市病院事業会計補正予算（第2号）
★西尾市総合福祉センターの指定管理者の指定について	★平成27年度西尾市水道事業会計補正予算（第2号）
★西尾市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について	★平成27年度西尾市一般会計補正予算（第5号）
★西尾市一色老人福祉センターの指定管理者の指定について	★平成27年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
★西尾市佐久島昇天サロンの指定管理者の指定について	★平成27年度西尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
★寺津漁港利用調整施設の指定管理者の指定について	★平成27年度西尾市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
★宮崎漁港内施設の指定管理者の指定について	★平成27年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第3号）
★西尾駅東広場駐車場の指定管理者の指定について	★議員派遣（第1回西三河市議会議員合同研修会）

市政に活かします！

【視察目的】行政視察は、西尾市政の抱える課題や今後取り組むべき施策について、先進地の事例や状況を実際に
見聞して調査し、西尾市政への反映を目指して実施しています。

◎委員長 ○副委員長

文教委員会 (10月28日～30日)

◎鈴木正章、○大河内博之、神谷雅章、永山英人
鈴木武広、岡田隆司

【視察地・テーマ】

神奈川県大和市 大和ゆとりの森について
埼玉県戸田市 戸田市立児童センター
こどもの国について
千葉県鎌ヶ谷市 PFI方式による給食センター
建設について

【内容】

大和市では、総合運動公園における施設内容、利用状況、維持管理状況等について話を伺い、現地も視察させていただきました。西尾市においても総合運動公園建設に向けた基金積み立てを始めましたが、場所の選定等、課題は多くあります。西尾市の地域を支える文化としての今後の開発事例として参考にしていきたいと考えています。

戸田市では、児童センターと保育園を有する複合施設について、現地で話を伺い、施設内容等も見ることができました。中高生の居場所づくりという考えや保育園に指定管理者制度を導入する考えは大変参考になりました。西尾市においても人を育む環境づくりとしてこのような複合施設を参考に考えていきたいと思えます。

鎌ヶ谷市では、学校給食センター建て替えに至る経緯やPFI方式導入に至る経緯等を現地で話を伺い、施設の見学もさせていただきました。西尾市においても現在、公共施設の再配置計画を進める上で一色町の給食センター建設、維持管理運営をPFI方式で行おうとしていますので、視察で得た見識を今後の課題の参考にしていきたいと考えます。



鎌ヶ谷市では、PFI方式による給食センター施設を視察・調査した。

企画総務委員会 (11月10日～12日)

◎稲垣一夫、○松崎隆治、松井晋一郎、石川伸一
中村眞一、稲垣正明、山田慶勝

【視察地・テーマ】

京都府京丹後市 まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」
及び「総合戦略」について
大阪府堺市 仕事と子育て両立プラン等職員の職場
復帰支援強化の取り組みについて
滋賀県大津市 議会BCPについて
大阪府高槻市 定住促進プロモーション事業について

【内容】

京丹後市は、全国に先駆けてまち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定されました。将来の人口減少に歯止めをかけたのようにより地域の活性化をしていくべきか、現在西尾市においても策定協議中ですので、参考にし提言していきたいと考えます。「EVタクシー」の取り組みは西尾市にある「いこまいかー」の発展型としてすぐにでも参考にすべきだと感じました。

堺市では、行政サービスの主体である職員の働きやすい職場環境を目指した取り組みについて伺いました。男性の育児休業の取得についてはまだまだ課題が多いように感じましたが、取り組みを行うことでより良い環境にしていくことが大切な第一歩であると感じました。

大津市では、災害時に議会(議員)としてどのような行動をすべきかをマニュアル化する「議会BCP(業務継続計画)」について伺いました。大規模災害時において初期対応の高度化が図られ、災害情報の収集や議会としての協議や審査を迅速に開始し、自治体として市民ニーズに的確に反映し復旧・復興に早期に取り組めるよう、西尾市議会も早期に策定する必要があることを改めて認識しました。

高槻市では、定住促進プロモーション事業について伺いました。地の利を活かした戦略やPRを積極的に行い、高槻市ならなんでも叶うことを全面的に打ち出していました。定住促進策としても市外の子育て世代が市内に住もうと思うような施策を打ち出していました。西尾市も将来人口の減少が予測されている中で、地域を活かした魅力ある施策を打ち出す必要があると感じました。

厚生委員会 (10月27日～29日)

◎本郷照代、○大塚久美子、渡辺信行、高野邦良
小林敏秋、工藤光雄、神谷庄二

【視察地・テーマ】

静岡県三島市 歯科保健の取り組みと8020推進員の活動
について
静岡県熱海市 健康づくり施策について
埼玉県新座市 元気アップ広場について

【内容】

三島市では、生涯にわたる歯や口腔の健康づくりを「8020 推進員」活動を通じて推進している話を伺いました。「いつでもどこでも、食べたら歯磨き」運動を幼児期からお年寄りに至るまで普及することで、健康長寿には口腔保健が欠かせないことの周知徹底に努められていました。児童の虫歯率が愛知県下では高い傾向にある西尾市も参考にすべきと思いました。

熱海市では、高齢化率が 38.6%と全国平均より高く、日本の30年後の姿としてクローズアップされていることから「生活習慣病対策」について話を伺いました。特定健診受診率の向上対策、特定保健指導の実施率向上など現在、西尾市でも取り組んでいる事柄も多く、より積極的な健康施策を参考にしていくことが高齢化社会においては一層重要だと認識を新たにしました。

新座市では「新座元気アップ広場事業」についての話を伺ってきました。事業を3部5課で連携していること、新座市民総合大学健康増進部健康づくり学科として立教大学のバックアップのもと元気推進員の養成講座を実施していることなど全市を挙げて健康増進に努めている点が大変参考になりました。西尾市でも今年度から始まった健康マイレージ事業を真に有効なものにしていくためにも参考にすべき点が多々あると思いました。



経済建設委員会 (11月9日～11日)

◎高須一弘、○前田 修、中村 健、颯田栄作
長谷川敏廣、鈴木規子

【視察地・テーマ】

佐賀県みやき町 定住促進事業 (PFI 事業町営住宅関係)
について
熊本県水俣市 環境モデル都市づくりについて及び産業
廃棄物処分場問題について
福岡県八女市 公共交通事業について

【内容】

西尾市では、PFI (官と民が連携して事業に取り組む一類型) を採用しての公共施設の再配置が進められようとしています。予算規模も大きく、長期間にわたる事業であるため、議会としてもこの事業を成功させるべく、みやき町では、PFI による町営住宅の整備について話を伺いました。PFI を採用すべき事業か否か、議会も町長自らも精査し見極めたうえで決断を下しているのが非常に印象的で、西尾市としてもそれを見習い、手段としてのPFIが目的とならないよう、しっかり議論を重ねていきたいと考えています。

水俣市では、産業廃棄物最終処分場の建設を阻止した行政・住民の取り組みについて話を伺いました。西尾市議会では、平成26年5月に「新たな産業廃棄物最終処分場及び関連施設建設に反対する決議」を行い、この問題に対して明確な立場を示してきていますが、残念ながら未だ解決にまでは至っていません。水俣市における取り組みを大いに参考にさせていただきながら、解決に向けて引き続き取り組んでまいりたい所存です。

八女市では、デマンド型乗合タクシーを中心とする、地域公共交通事業について話を伺いました。西尾市には、名鉄電車、路線バス、くるりんバス、いこまいカー (デマンド型乗合タクシー) という公共交通機関がありますが、サービス面の向上を望む声は少なくなく、また、どの交通機関の経営状況もあまり芳しいものではありません。社会の高齢化が進む中、地域公共交通の重要性はますます高まってきますので、今回の視察内容を参考にし、経費を抑えつつサービスを向上できる地域公共交通の体系を考えていきたいと思っています。

【議会トピックス】 西尾市議会では、3月28日 (月) に議会改革特別委員会による先進市議会の議会改革の視察と議員が受講した外部団体開催研修の報告会を予定しています。

報告会では、議員間での情報共有及び意見交換により、視察研修の効果をさらに高め、議会全体の資質・機能向上を目指しています。市民の方もご覧いただけますのでぜひ、お誘いあわせの上、お越しください。

■12月定例会に出された陳情書

★国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	安城市小堤町4-25 私学をよくする愛知父母懇談会 西尾ブロック代表 田代勝裕 他2団体	趣旨採択
★愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	安城市小堤町4-25 私学をよくする愛知父母懇談会 西尾ブロック代表 田代勝裕 他2団体	趣旨採択
★私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	安城市小堤町4-25 私学をよくする愛知父母懇談会 西尾ブロック代表 田代勝裕 他2団体	趣旨採択
★宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設決議陳情書	横浜市中区本郷町3-287 荒木 實	議長預かり
★安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	愛知県名古屋市熱田区沢下町9番3号 労働会館本館403 愛知県医療介護福祉労働組合 連合会 執行委員長 西野ルミ子	不採択
★「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	愛知県名古屋市熱田区沢下町9番3号 労働会館本館403 愛知県医療介護福祉労働組合 連合会 執行委員長 西野ルミ子	不採択
★愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める陳情書	愛知県名古屋市熱田区沢下町9番3号 労働会館本館403 愛知県医療介護福祉労働組合 連合会 執行委員長 西野ルミ子	不採択
★介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3階301号 愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森谷光夫	不採択
★子育て支援などについての施策拡充についての陳情書	名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3階301号 愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森谷光夫	不採択
★社会保障の施策拡充についての陳情書	名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3階301号 愛知自治体キャラバン実行委員会 代表者 森谷光夫	不採択
★国に対して「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」の提出を求める陳情書	名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館308 愛知保育団体連絡協議会 会長 伊藤洋子	不採択
★「憲法25条に基づく権利保障としての社会福祉事業を守り拡充すること」に関する国への意見書採択についての陳情	名古屋市熱田区神宮2-3-4 もやいビル4階 愛知・権利としての福祉を守る関係団体共同実行委員会 代表 藤井信明	議長預かり
★沖縄の米軍普天間飛行場代替施設建設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書の採択を求める陳情	名護市辺野古932-26 名護市議会議員 宮城安秀 他10名	議長預かり
★住みよい市営住宅の建設を求める陳情書	西尾市一色町対米三斗蒔1番地 A棟5号 対米住宅町内会長 清水常久	不採択
★公共施設再配置での西尾市方式の見直しを求める陳情書	西尾市平口町奥川38 榎本紀正	不採択
★一色学校給食センター建設に対する陳情書	西尾市吉良町吉田桑ノ木42 西尾市の保育園・学校等の給食を考える会 代表 高須和博	不採択

議会テレビ中継のお知らせ(予定)
放送日
3月1日(火) 2月26日 施政方針演説
3月2日(水) 2月29日 代表質問
3月4日(金) 3月1日 一般質問
3月9日(水) 3月2日 一般質問
3月15日(火) 3月3日 一般質問
ケーブルテレビ「キャッチ」
デジタル 106CHで放映
【放送開始予定時間】
施政方針演説は7時、12時、16時から、
代表一般質問は18時からです。
インターネットで議会を見てみよう
西尾市議会ホームページから
アクセスできます。
ぜひご覧ください。

3月定例会市議会
開催予定のお知らせ
2月26日(金) 本会議(工程履査選) 本会議(代表質問)
29日(月) 本会議(一般質問)
3月1日(火) 本会議(一般質問)
2日(水) 本会議(一般質問)
3日(木) 本会議(一般質問)
7日(月) 本会議(当初予算上程)
8日(火) 厚生委員会
10日(木) 文教委員会
11日(金) 経済建設委員会
14日(月) 企画総務委員会
15日(火) 議会改革特別委員会
24日(木) 本会議
開会時間は午前10時です。
* 本会議は議場
* 委員会は第1委員会室
ぜひ傍聴にお越しください。

■賛否の分かれた議案

12月定例会へ提出された議案、陳情のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

「○」…賛成（採択） 「×」…反対（不採択） 「趣旨」…趣旨採択

議案等名称	議決結果	会派・議員名、表決態度																										
		市民クラブ									西政クラブ						西尾クラブ			公明党		無所属						
		山田慶勝	新家喜志男	小林敏秋	稲垣正明	中村眞一	高須一弘	颯田栄作	高野邦良	稲垣一夫	鈴木武広	神谷雅章	本郷照代	中村健	岡田隆司	田中弘	工藤光雄	長谷川敏廣	松井晋一郎	渡辺信行	神谷庄二	鈴木正章	石川伸一	永山英人	松崎隆治	大河内博之	大塚久美子	前田修
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	趣旨
愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	趣旨
私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書	趣旨採択	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	趣旨	○	○
子育て支援などについての施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
国に対して「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」の提出を求める陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
住みよい市営住宅の建設を求める陳情書	不採択	×	×	×		×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
公共施設再配置での西尾市方式の見直しを求める陳情書	不採択	×	×	×		×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○
一色学校給食センター建設に対する陳情書	不採択	×	×	×		×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
西尾市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決																										×	×
平成27年度一般会計補正予算(第5号)	可決																											×

編集室

澄み渡る晴天の下、12月20日に行われた「にしお駅伝フェスティバル」に、西尾市議会からもチームを結成して参加いたしました。

沿道で温かい声援をくださった皆様、ありがとうございました。

残念ながら、練習不足を痛感する結果となってしまいました。会派の垣根を超えたメンバーで参加・応援することは、市議会の結束を強めるうえで大変有意義であったと感じています。

今後も様々なイベントに参加し、微力ながら盛り上げていきたいと考えていますので、参加していただける議員を見かけた際には、気軽にお声掛けいただければ幸いです。

議会だより編集委員



◎鈴木 武広 ◎永山 英人
 ◎中村 健 ◎松崎 隆治
 ◎大河内博之 ◎本郷 照代
 ◎松井晋一郎 ◎前田 修

西尾市議会議会だより編集委員会

電話 65-2182
 FAX 54-0311

■議場見学をしませんか？町内会や老人会の行事、ご家族、ご友人同士でお誘い合わせの上、お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局へ電話(Tel.65-2182)でお問い合わせください。